

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 13,153 | 9.6 | 365 | 19.6 | 38 | △95.7 | △83 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 11,998 | 4.2 | 305 | — | 879 | — | 633 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △94百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 556百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | △5.97 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 45.33 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、26年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため、27年3月期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 19,490 | 3,020 | 14.6 | 203.36 |
| 26年3月期 | 19,449 | 3,117 | 15.1 | 210.38 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,841百万円 26年3月期 2,939百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,000 | 5.5 | 900 | 11.2 | 850 | △35.3 | 500 | △56.8 | 35.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期2Q | 13,976,000 株 | 26年3月期 | 13,976,000 株 |
| 27年3月期2Q | 1,382 株 | 26年3月期 | 1,382 株 |
| 27年3月期2Q | 13,974,618 株 | 26年3月期2Q | 13,974,618 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月27日に機関投資家・証券アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては景気の順調な回復が継続し、欧州におきましても景気上向きの動きが定着しつつあります。また、中国も安定した需要に支えられて一定の成長を維持いたしました。しかしながら、新興国におきましては東南アジアや南米などでは経済の停滞により成長が鈍化しており、加えて欧州や中東の一部地域の政情不安が地政学リスクとして意識されるなど、全体的には依然として不安定であります。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に景気は概ね回復基調にあるものの、消費増税の影響や円安に伴う原材料価格の上昇など景気下振れリスクが払拭できない状態にあります。

プリント配線板業界におきましては、世界全体の市場は拡大傾向にあるものの、海外生産比率の増加による国内需要の低迷、海外競合メーカーとの競争激化、原材料価格の上昇等、事業リスクにつながる要素を多数抱えております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移したほか、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注が拡大いたしました。海外営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連が好調に推移し、また通信事務機器関連、電子応用関連の受注も確保いたしました。生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化、更なる品質の向上に注力いたしました。また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましても、販路拡大を継続いたしました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の高速化や検査装置の更なる進化に取り組んだ結果、業界で最も早い検査スピードを達成し、販売数が増加いたしました。

また、ソリューションビジネスの商品群におきましても、前連結会計年度に市場に投入しましたプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたほか、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,153百万円となり、前年同期比では1,154百万円（9.6%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や前連結会計年度に実施した連結子会社との合併効果、また検査機・ソリューション事業において新製品を投入したことによる利益率の改善等により、前年同期比では59百万円（19.6%）増益となる365百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、支払利息の減少、持分法による投資損失の改善等はあったものの、海外子会社への設備投資及び運転資金の貸付に対して発生する為替差損益が、前年同期は円安の進展に伴い為替差益を計上いたしましたが、当第2四半期連結累計期間では前期末よりも為替レートが円高で推移したことから為替差損を計上することとなり、前年同期比では841百万円（△95.7%）減益となる38百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、前期に計上した希望退職関連費用の発生はなかったものの、経常利益の減益により、前年同期比では716百万円悪化となる83百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移し、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注も確保できたことから売上高は12,479百万円となり、前年同期比では981百万円(8.5%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果や前連結会計年度に実施した連結子会社との合併効果等により、253百万円の営業利益となり、前年同期比では49百万円(24.4%)の増益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)が中国を中心に海外から安定した受注があったほか、ソリューションビジネスの商品群におきましても、前連結会計年度に市場に投入しましたプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたことから、売上高は632百万円となり、前年同期比では166百万円(35.8%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果やプリント配線板外観検査機の新製品投入による利益率改善等により108百万円の営業利益となり、前年同期比では49百万円(83.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、19,490百万円(前連結会計年度末比41百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が10,454百万円(前連結会計年度末比801百万円増)、固定資産が9,035百万円(前連結会計年度末比760百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、増収により受取手形及び売掛金が580百万円、仕掛品が63百万円、その他が189百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施等により438百万円減少し、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により308百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,469百万円(前連結会計年度末比138百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が11,277百万円(前連結会計年度末比132百万円増)、固定負債が5,192百万円(前連結会計年度末比6百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金571百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が551百万円、その他が140百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、その他は37百万円減少しましたが、長期借入金が47百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,020百万円(前連結会計年度末比97百万円減)となりました。その主な要因は四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が86百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,394百万円となり、前年同期比では134百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、367百万円の獲得となり、前年同期比では801百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には非資金項目である為替差損益が955百万円増加となりましたが、税金等調整前四半期純損失を計上し742百万円悪化となったことや、売上債権の増減額が592百万円増加したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の獲得となり、前年同期比では367百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が65百万円増加となりましたが、その他の投資活動が431百万円獲得増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の支出となり、前年同期比では850百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には短期借入金の純増減額が162百万円減少となりましたが、長期借入れによる収入が1,000百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結及び個別業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました連結及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「平成27年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,852 | 1,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,909 | 5,490 |
| 製品 | 1,228 | 1,246 |
| 仕掛品 | 479 | 542 |
| 原材料及び貯蔵品 | 396 | 341 |
| 繰延税金資産 | 129 | 162 |
| その他 | 687 | 877 |
| 貸倒引当金 | △32 | △0 |
| 流動資産合計 | 9,652 | 10,454 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,761 | 3,528 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,052 | 1,874 |
| その他(純額) | 2,183 | 2,156 |
| 有形固定資産合計 | 7,997 | 7,559 |
| 無形固定資産 | 234 | 220 |
| 投資その他の資産 | 1,564 | 1,256 |
| 固定資産合計 | 9,796 | 9,035 |
| 資産合計 | 19,449 | 19,490 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,398 | 4,949 |
| 短期借入金 | 4,064 | 3,492 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,740 | 1,746 |
| 未払法人税等 | 35 | 38 |
| 賞与引当金 | 204 | 207 |
| その他 | 702 | 843 |
| 流動負債合計 | 11,145 | 11,277 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,196 | 4,244 |
| 繰延税金負債 | — | 1 |
| 退職給付に係る負債 | 605 | 600 |
| 資産除去債務 | 136 | 136 |
| その他 | 247 | 210 |
| 固定負債合計 | 5,186 | 5,192 |
| 負債合計 | 16,331 | 16,469 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,361 | 1,361 |
| 資本剰余金 | 1,476 | 1,476 |
| 利益剰余金 | 411 | 324 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 3,249 | 3,162 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | △329 | △349 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | △309 | △321 |
| 少数株主持分 | 177 | 178 |
| 純資産合計 | 3,117 | 3,020 |
| 負債純資産合計 | 19,449 | 19,490 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,998 | 13,153 |
| 売上原価 | 10,102 | 11,071 |
| 売上総利益 | 1,896 | 2,081 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,591 | 1,716 |
| 営業利益 | 305 | 365 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 705 | — |
| その他 | 63 | 20 |
| 営業外収益合計 | 770 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 144 | 124 |
| 持分法による投資損失 | 46 | 2 |
| 為替差損 | — | 214 |
| その他 | 5 | 8 |
| 営業外費用合計 | 195 | 349 |
| 経常利益 | 879 | 38 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 5 | 4 |
| 減損損失 | — | 38 |
| 設備移設費用 | 6 | — |
| 製品不良関連損失 | 9 | — |
| 希望退職関連費用 | 122 | — |
| 特別損失合計 | 142 | 43 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | 736 | △5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100 | 43 |
| 法人税等調整額 | △8 | 34 |
| 法人税等合計 | 92 | 77 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | 644 | △83 |
| 少数株主利益 | 10 | 0 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 633 | △83 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主利益 | 10 | 0 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | 644 | △83 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | △99 | △11 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △9 |
| その他の包括利益合計 | △88 | △11 |
| 四半期包括利益 | 556 | △94 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 545 | △95 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10 | 0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 736 | △5 |
| 減価償却費 | 423 | 443 |
| 減損損失 | — | 38 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △25 | 6 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △10 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | △6 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △2 |
| 支払利息 | 144 | 124 |
| 為替差損益(△は益) | △733 | 221 |
| 固定資産廃棄損 | 5 | 4 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 46 | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △134 | △727 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △116 | △71 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,084 | 702 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 0 | △31 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △75 | 424 |
| 希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少) | 122 | — |
| その他 | △78 | △576 |
| 小計 | 1,387 | 521 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 2 |
| 利息の支払額 | △148 | △124 |
| 法人税等の支払額 | △69 | △36 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,169 | 367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △138 | △202 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7 | △8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △3 |
| その他 | △197 | 234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △346 | 20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △273 | △435 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △946 | △924 |
| リース債務の返済による支出 | △38 | △47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,258 | △407 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 157 | △39 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △278 | △58 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,806 | 1,452 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,528 | 1,394 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------------|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|--|
| | プリント 配線板事業 | 検査機・ソリュ ーション事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,497 | 463 | 11,961 | 37 | 11,998 | — | 11,998 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 2 | 2 | 242 | 245 | △245 | — |
| 計 | 11,497 | 465 | 11,963 | 279 | 12,243 | △245 | 11,998 |
| セグメント利益 | 203 | 59 | 262 | 9 | 272 | 33 | 305 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3 |
|---------------------------|---------------|----------------------------|--------|--------------|--------|--------------|--|
| | プリント 配線板事業 | 検査機・ソリュ ーション事業 (注) 4 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,479 | 628 | 13,107 | 45 | 13,153 | — | 13,153 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 3 | 3 | 117 | 121 | △121 | — |
| 計 | 12,479 | 632 | 13,111 | 163 | 13,275 | △121 | 13,153 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 253 | 108 | 361 | △14 | 347 | 17 | 365 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38百万円であります。